



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 株式会社デジタルメディアプロフェッショナル 上場取引所 東
 コード番号 3652 URL https://www.dmprof.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 大澤 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO経理部長(兼) 経 (氏名) 家高 朋之 TEL 03 (6454) 0450
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	387	54.7	△89	—	△83	—	△84	—
2022年3月期第1四半期	250	9.2	△95	—	△95	—	△96	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △79百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △95百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△26.79	—
2022年3月期第1四半期	△30.60	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,463	3,015	87.1
2022年3月期	3,472	3,095	89.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,015百万円 2022年3月期 3,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,370	42.1	25	—	25	—	20	—	6.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	3,152,400株	2022年3月期	3,152,400株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	5,122株	2022年3月期	4,122株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	3,147,278株	2022年3月期1Q	3,148,921株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
(2) 最近における四半期毎の業績の推移	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が比較的落ち着きを見せる中、行動制限の緩和や社会経済活動の活性化の取り組みにより、景気に持ち直しの動きが見られました。しかし、足元では、新規感染者数の急拡大、円安の継続、物価上昇等が経済に与える影響が懸念されます。先行きについては、感染対策を講じつつ、社会経済活動のレベルを上げていくという極めて難しい舵取りが要求されています。また、世界においては、一部でより積極的な社会経済活動が行われる一方で、ウクライナ情勢の影響による原材料、食料価格の高止まりや供給面での制約、中国におけるゼロコロナ政策の長期化等に伴う景気後退リスクが顕在化しています。

当社グループの属する半導体業界では、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う巣ごもり需要はピークアウトしたものの様々な産業における旺盛な需要による半導体の供給不足が継続し、自動車も含め半導体を使用した電子機器の生産に影響が出ています。中期的にも、あらゆるモノがインターネットにつながるIoTや人工知能(AI)、ビッグデータ、次世代高速通信規格、自動運转向けの需要拡大が見込まれます。

当社グループの事業領域であるAI/ビジュアル・コンピューティング分野においては、少子高齢化に伴う労働人口の減少、コロナ禍、気候変動等の社会・環境課題の解決や安全安心社会の実現に向けたイノベーションの加速やAIの果たす役割の増大が予想されます。

このような環境下において、当社グループは、社会・環境課題の解決への貢献と収益・利益の獲得を両立し、企業価値を向上させるCSV(Creating Shared Value)経営を実現することを、中期経営計画の基本方針としています。注力分野であるセーフティ分野及びロボティクス分野において、企画から量産までの顧客製品・サービスの開発ライフサイクル全体に亘り、アルゴリズム、ソフトウェアから、当社の強みであるハードウェアまでの一貫開発体制をもって、IPコアライセンス事業、製品事業、プロフェッショナルサービス事業を展開し、付加価値を提供することで、LTV(顧客生涯価値)の最大化を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の注力分野における具体的な取り組みと成果としては、まず安全運転支援(セーフティ)分野において、エッジからクラウドに亘る既存プロジェクトからのリカーリング収益を獲得するとともに、新規顧客や既存顧客の新規プロジェクト向けに新規ライセンスやプロフェッショナルサービスを提供しました。また、業務用車両の周辺監視用途ZIA C3キットを量産出荷しました。

ロボティクス分野においては、顧客のPoCプロジェクトを発掘、推進しました。また、資本業務提携先のCambrian社の協働ロボット向けビジョンシステムのビジネスにおいて、自動車産業における生産ラインへの投入検討など、最終顧客の省人化や生産性向上に向けた複数の具体的案件に進捗がありました。

アミューズメント分野においては、画像処理半導体「RS1」の大型受注に対する量産出荷を継続するとともに、引き続きこのユニークな2D・3D統合チップの優位性を発揮できる市場セグメントにおけるシェア拡大を目指しています。

その他、そのリアルタイム性、カスタマイズ性が評価され、高精細エッジAIプロセッサ「ZIA DV720」がTVS REGZAのテレビ「レグザ」の新商品2シリーズに採用され、今期よりランニングロイヤリティ収入が見込まれます。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、製品事業において画像処理半導体「RS1」の量産出荷を継続するとともに、ZIA C3キットを量産出荷しました。IPコアライセンス事業においては、GPUランニングロイヤリティ収入に加えて、安全運転支援分野、ロボティクス分野においてリカーリング収益を計上しました。また、プロフェッショナルサービス事業においては、AI/GPU受託開発サービスを提供しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は387百万円(前年同期比54.7%増)、営業損失は89百万円(前年同期営業損失95百万円)、外国為替相場の変動により営業外収益に為替差益5百万円を計上したため経常損失は83百万円(前年同期経常損失95百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は84百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失96百万円)となりました。

当社グループは、単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、事業別業績の概要は以下のとおりです。

①IPコアライセンス事業

デジタルスチルカメラやOA機器等のデジタル機器向けGPUランニングロイヤリティ収入に加え、セーフティ分野およびロボティクス分野におけるリカーリング収益等の計上により、売上高は32百万円(前年同期25百万円)となりました。

②製品事業

「RS1」の量産出荷による売上、業務用車両の周辺監視用途ZIA C3キットの量産出荷売上の計上等により、売上高は343百万円(前年同期171百万円)となりました。

③プロフェッショナルサービス事業

顧客開発案件の一時的減少により、売上高は11百万円（前年同期53百万円）となりました。

また、分野別業績の概要は以下のとおりです。

①セーフティ分野

業務用車両の周辺監視用途ZIA C3キットの量産出荷売上、プロフェッショナルサービス収入、リカーリング収益等により、売上高は26百万円（前年同期3百万円）となりました。なお、当分野につきましては、2023年3月期より、「安全運転支援分野」の呼称を改め、「セーフティ分野」と称しております。

②ロボティクス分野

主に、IPコアライセンス事業における収入を計上したものの、プロフェッショナルサービス事業における顧客開発案件の一時的減少により、売上高は4百万円（前年同期57百万円）となりました。

③アミューズメント分野

「RS1」の量産出荷売上等の計上により、売上高は332百万円（前年同期171百万円）となりました。

④その他分野

デジタル機器向けGPUランニングロイヤリティ収入等の計上により、売上高は24百万円（前年同期18百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,992百万円となり、前連結会計年度末に比べ208百万円増加しました。主な変動要因は、現金及び預金が105百万円、売掛金及び契約資産が61百万円および原材料及び貯蔵品が38百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は471百万円となり、前連結会計年度末に比べ216百万円減少しました。主な変動要因は、償還により投資有価証券が199百万円減少し、ソフトウェアが13百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債および固定負債は合計で448百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円増加しました。主な変動要因は、買掛金が94百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少しました。主な変動要因は、利益剰余金が84百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率が87.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

当第1四半期連結累計期間の業績は、主にアミューズメント分野の売上増により増収となり、損失水準は前年同期から改善しました。なお、ロボティクス分野におけるプロフェッショナルサービス事業の一時的減収は業績予想の時点で織り込まれております。

第2四半期以降は、アミューズメント市場向け画像処理半導体「RS1」の量産出荷を継続するとともに、セーフティ分野におけるライセンス収入やプロフェッショナルサービス収入、およびロボティクス分野における製品事業、プロフェッショナルサービス事業の拡大を見込んでいます。

なお、実際の業績につきましては、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,002,540	2,107,828
売掛金及び契約資産	388,772	450,027
有価証券	300,000	300,000
製品	11,501	11,409
仕掛品	1,029	2,618
原材料及び貯蔵品	26,756	65,297
その他	53,449	54,877
流動資産合計	2,784,051	2,992,058
固定資産		
有形固定資産	39,519	41,144
無形固定資産		
ソフトウェア	50,383	36,842
その他	23,025	23,025
無形固定資産合計	73,408	59,868
投資その他の資産		
投資有価証券	507,481	308,020
その他	67,727	62,906
投資その他の資産合計	575,209	370,926
固定資産合計	688,137	471,939
資産合計	3,472,189	3,463,998
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,342	354,711
未払法人税等	15,146	5,532
製品保証引当金	17,081	19,079
その他	66,056	50,708
流動負債合計	358,626	430,031
固定負債		
繰延税金負債	414	414
資産除去債務	17,665	17,730
固定負債合計	18,079	18,145
負債合計	376,706	448,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,882	1,838,882
資本剰余金	1,858,093	1,858,093
利益剰余金	△597,659	△681,967
自己株式	△1,615	△1,615
株主資本合計	3,097,700	3,013,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,835	△657
為替換算調整勘定	△381	3,086
その他の包括利益累計額合計	△2,217	2,428
純資産合計	3,095,483	3,015,821
負債純資産合計	3,472,189	3,463,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	250,518	387,671
売上原価	180,933	268,413
売上総利益	69,584	119,257
販売費及び一般管理費	165,449	208,524
営業損失(△)	△95,864	△89,267
営業外収益		
受取利息	451	399
為替差益	—	5,689
雑収入	162	—
営業外収益合計	614	6,089
営業外費用		
為替差損	542	—
有価証券償還損	—	548
雑損失	56	9
営業外費用合計	598	557
経常損失(△)	△95,848	△83,735
税金等調整前四半期純損失(△)	△95,848	△83,735
法人税、住民税及び事業税	572	572
法人税等調整額	△51	—
法人税等合計	520	572
四半期純損失(△)	△96,369	△84,308
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△96,369	△84,308

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△96,369	△84,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	1,178
為替換算調整勘定	198	3,467
その他の包括利益合計	542	4,646
四半期包括利益	△95,826	△79,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△95,826	△79,661
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、IPコア等の開発・製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(2) 最近における四半期毎の業績の推移

2023年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 2022年4月～ 2022年6月	第2四半期 2022年7月～ 2022年9月	第3四半期 2022年10月～ 2022年12月	第4四半期 2023年1月～ 2023年3月
売上高	387,671	—	—	—
売上総利益	119,257	—	—	—
営業損失(△)	△89,267	—	—	—
経常損失(△)	△83,735	—	—	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△83,735	—	—	—
四半期純損失(△)	△84,308	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△84,308	—	—	—
四半期包括利益	△79,661	—	—	—
1株当たり四半期純損失(△)	△26.79円	—	—	—
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
総資産	3,463,998	—	—	—
純資産	3,015,821	—	—	—
1株当たり純資産	958.23円	—	—	—

2022年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 2021年4月～ 2021年6月	第2四半期 2021年7月～ 2021年9月	第3四半期 2021年10月～ 2021年12月	第4四半期 2022年1月～ 2022年3月
売上高	250,518	440,014	589,060	388,398
売上総利益	69,584	168,322	205,938	160,616
営業利益又は営業損失(△)	△95,864	△14,080	18,023	△34,699
経常利益又は経常損失(△)	△95,848	△13,155	18,566	△32,193
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△95,848	△13,155	18,895	△65,836
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△96,369	△13,675	18,374	△65,526
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△96,369	△13,675	18,374	△65,526
四半期包括利益	△95,826	△12,419	20,628	△67,017
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△30.60円	△4.34円	5.83円	△20.81円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
総資産	3,399,847	3,432,453	3,634,784	3,472,189
純資産	3,154,649	3,141,872	3,162,500	3,095,483
1株当たり純資産	1,001.85円	997.90円	1,004.45円	983.23円